

営業概況（連結）

金融経済情勢

2025年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による下押しの影響を受けつつも、企業業績が好調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さもあり、全体として緩やかな持ち直しの動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、人手不足や物価高などが企業・家計の重しとなり、総じて回復の足取りが重い動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、2025年12月に日本銀行が無担保コール翌日物金利の誘導目標を引き上げ、これに伴い短期金利が上昇しましたほか、長期金利は、日本銀行の追加利上げ観測の高まりを受け、当年度期首の1.5%台から当年度末には2.3%台まで上昇しました。為替相場は、当年度期首の1ドル＝149円台から、当年度末には1ドル＝158円台まで円安が進行しました。株価は、日経平均株価が当年度期首の3万5千円台から2月には5万9千円台まで上昇を続けましたが、その後は中東情勢の影響を受け下落し、当年度末には5万1千円台となりました。

七十七グループ（当行及び当行の関係会社）は、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、持続可能な社会の実現を目指しております。地域と共にある金融機関として、金融サービスの安定的な提供と継続的な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、コンサルティング機能の発揮や生産性の向上に取り組んでまいりました。

2025年度の営業概況

2025年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、当年度中129億円減少し、当年度末残高は8兆9,479億円となりました。

一方、貸出金は、当年度中4,333億円増加し、当年度末残高は6兆6,039億円となり、有価証券は、当年度中495億円増加し、当年度末残高は2兆9,687億円となりました。

なお、総資産は、当年度中100億円増加し、当年度末残高は10兆4,328億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、経常収益は、前年度比396億55百万円増加の2,112億8百万円となりました。他方、経常費用は、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したほか、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前年度比174億59百万円増加の1,327億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比221億96百万円増加の784億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比147億37百万円増加の540億7百万円となり、1株当たり当期純利益は242円22銭となりました。

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△4,546億16百万円となり、前年度比1,174億35百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、708億53百万円となり、前年度比17億57百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△157億46百万円となり、前年度比49億18百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当年度中3,995億6百万円減少し、当年度末残高は6,011億75百万円となりました。

主要経営指標の推移（連結）

（単位：百万円）

	2021年度 〔自2021年4月 1日 至2022年3月31日〕	2022年度 〔自2022年4月 1日 至2023年3月31日〕	2023年度 〔自2023年4月 1日 至2024年3月31日〕	2024年度 〔自2024年4月 1日 至2025年3月31日〕	2025年度 〔自2025年4月 1日 至2026年3月31日〕
連結経常収益	118,169	122,053	150,552	171,553	211,208
連結経常利益	32,998	35,777	44,241	56,273	78,469
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	25,056	29,802	39,270	54,007
連結包括利益	3,803	△ 2,971	104,875	△ 17,103	133,315
連結純資産額	513,316	504,487	601,700	573,945	691,904
連結総資産額	10,688,166	10,200,848	10,501,098	10,422,756	10,432,807
連結自己資本比率＜国内基準＞（%）	10.27	11.23	11.15	10.60	10.58

（注）連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を適用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

決算の状況（連結）

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金預け金	1,001,241	601,976
コールローン及び買入手形	93,243	733
買入金銭債権	800	800
商品有価証券	3,311	2,912
金銭の信託	117,628	122,341
有価証券	2,919,208	2,968,779
貸出金	6,170,579	6,603,904
外国為替	8,080	7,196
リース債権及びリース投資資産	25,392	27,394
その他資産	76,946	75,423
有形固定資産	30,356	29,084
建物	6,776	8,433
土地	17,478	17,261
リース資産	50	50
建設仮勘定	1,799	8
その他の有形固定資産	4,251	3,329
無形固定資産	104	130
ソフトウェア	5	20
その他の無形固定資産	99	109
退職給付に係る資産	5,801	16,136
繰延税金資産	815	733
支払承諾見返	27,569	35,534
貸倒引当金	△ 58,323	△ 60,274
資産の部合計	10,422,756	10,432,807

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
預金	8,815,962	8,755,899
譲渡性預金	144,930	192,070
コールマネー及び売渡手形	28,558	7,994
債券貸借取引受入担保金	1,461	—
借入金	681,086	546,330
外国為替	545	231
信託勘定借	2,136	3,063
その他負債	122,798	143,924
役員賞与引当金	106	134
退職給付に係る負債	7,658	4,095
役員退職慰労引当金	39	46
株式給付引当金	908	696
睡眠預金払戻損失引当金	92	62
偶発損失引当金	897	991
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	14,058	49,826
支払承諾	27,569	35,534
【負債の部合計】	9,848,811	9,740,902
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,350	20,351
利益剰余金	462,009	500,264
自己株式	△ 6,230	△ 5,836
株主資本合計	500,788	539,438
その他の有価証券評価差額金	70,587	141,423
繰延ヘッジ損益	△ 272	△ 187
退職給付に係る調整累計額	2,842	11,228
その他の包括利益累計額合計	73,156	152,465
【純資産の部合計】	573,945	691,904
負債及び純資産の部合計	10,422,756	10,432,807

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度 〔 自2024年4月 1日 至2025年3月31日 〕	2025年度 〔 自2025年4月 1日 至2026年3月31日 〕
経常収益	171,553	211,208
資金運用収益	110,600	133,927
貸出金利息	60,500	79,034
有価証券利息配当金	47,075	51,047
コールローン利息及び買入手形利息	193	493
預け金利息	2,751	3,246
その他の受入利息	79	103
信託報酬	27	32
役務取引等収益	23,705	26,612
その他業務収益	16,852	15,905
その他経常収益	20,367	34,730
貸倒引当金戻入益	851	—
その他の経常収益	19,515	34,730
経常費用	115,280	132,739
資金調達費用	7,558	20,150
預金利息	5,585	16,583
譲渡性預金利息	230	739
コールマネー利息及び売渡手形利息	708	704
債券貸借取引支払利息	128	30
借入金利息	56	318
その他の支払利息	849	1,774
役務取引等費用	6,124	6,225
その他業務費用	46,387	43,641
営業経費	52,524	55,360
その他経常費用	2,684	7,361
貸倒引当金繰入額	—	3,567
その他の経常費用	2,684	3,794
経常利益	56,273	78,469
特別利益	—	—
特別損失	7	56
減損損失	7	56
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	56,265	78,412
法人税、住民税及び事業税	16,089	24,514
法人税等調整額	905	△ 109
法人税等合計	16,994	24,404
当期純利益	39,270	54,007
親会社株主に帰属する当期純利益	39,270	54,007

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度 〔 自2024年4月 1日 至2025年3月31日 〕	2025年度 〔 自2025年4月 1日 至2026年3月31日 〕
当期純利益	39,270	54,007
その他の包括利益	△ 56,373	79,308
その他有価証券評価差額金	△ 54,535	70,836
繰延ヘッジ損益	△ 176	85
退職給付に係る調整額	△ 1,661	8,386
包括利益	△ 17,103	133,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 17,103	133,315

連結株主資本等変動計算書

2024年度〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,076	433,580	△ 6,145	472,169
当期変動額					
剰余金の配当			△ 10,841		△ 10,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,270		39,270
自己株式の取得				△ 558	△ 558
自己株式の処分		274		473	747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	274	28,428	△ 84	28,618
当期末残高	24,658	20,350	462,009	△ 6,230	500,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	125,123	△ 95	4,503	129,530	601,700
当期変動額					
剰余金の配当					△ 10,841
親会社株主に帰属する 当期純利益					39,270
自己株式の取得					△ 558
自己株式の処分					747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 54,535	△ 176	△ 1,661	△ 56,373	△ 56,373
当期変動額合計	△ 54,535	△ 176	△ 1,661	△ 56,373	△ 27,755
当期末残高	70,587	△ 272	2,842	73,156	573,945

2025年度〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,350	462,009	△ 6,230	500,788
当期変動額					
剰余金の配当			△ 15,751		△ 15,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,007		54,007
自己株式の取得				△ 14	△ 14
自己株式の処分		0		408	409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	38,255	394	38,650
当期末残高	24,658	20,351	500,264	△ 5,836	539,438

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	70,587	△ 272	2,842	73,156	573,945
当期変動額					
剰余金の配当					△ 15,751
親会社株主に帰属する 当期純利益					54,007
自己株式の取得					△ 14
自己株式の処分					409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70,836	85	8,386	79,308	79,308
当期変動額合計	70,836	85	8,386	79,308	117,959
当期末残高	141,423	△ 187	11,228	152,465	691,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度 〔 自2024年4月 1日 至2025年3月31日 〕	2025年度 〔 自2025年4月 1日 至2026年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,265	78,412
減価償却費	2,853	2,947
減損損失	7	56
貸倒引当金の増減 (△)	△ 3,692	1,951
偶発損失引当金の増減 (△)	21	94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 1,336	△ 863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 741	△ 825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
株式給付引当金の増減 (△)	△ 22	△ 212
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 34	△ 30
資金運用収益	△ 110,600	△ 133,927
資金調達費用	7,558	20,150
有価証券関係損益 (△)	4,723	△ 1,981
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 1,134	△ 4,747
為替差損益 (△は益)	2,733	△ 11,004
固定資産処分損益 (△は益)	△ 191	△ 48
貸出金の純増 (△) 減	△ 316,062	△ 433,325
預金の純増減 (△)	113,827	△ 60,063
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 88,040	47,140
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 127,617	△ 134,756
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	8,837	△ 240
コールローン等の純増 (△) 減	△ 93,243	92,509
コールマネー等の純増減 (△)	28,558	△ 20,564
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 7,558	△ 1,461
商品有価証券の純増 (△) 減	13,017	398
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,902	884
外国為替 (負債) の純増減 (△)	252	△ 314
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 2,777	△ 2,002
信託勘定借の純増減 (△)	1,098	927
資金運用による収入	111,455	132,799
資金調達による支出	△ 5,749	△ 17,636
その他	90,389	8,607
小計	△ 320,088	△ 437,091
法人税等の支払額	△ 17,093	△ 17,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,181	△ 454,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 595,298	△ 644,066
有価証券の売却による収入	354,660	248,004
有価証券の償還による収入	309,859	464,233
金銭の信託の減少による収入	2,036	4,406
有形固定資産の取得による支出	△ 3,143	△ 1,917
有形固定資産の売却による収入	993	371
無形固定資産の取得による支出	△ 11	△ 33
資産除去債務の履行による支出	—	△ 144
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,096	70,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 558	△ 14
自己株式の売却による収入	548	1
配当金の支払額	△ 10,818	△ 15,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,828	△ 15,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 278,914	△ 399,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,596	1,000,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,682	601,175

注記事項（2025年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
会社名

七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
株式会社七十七カード
七十七証券株式会社
七十七リサーチ＆コンサルティング株式会社
七十七パートナーズ株式会社
七十七ヒューマンデザイン株式会社
七十七デジタルソリューションズ株式会社
七十七ほけんサービス株式会社
七十七ビジネスウィズ株式会社
七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合
七十七パートナーズ第2号投資事業有限責任組合

なお、七十七パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、七十七パートナーズ第2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社

会社名

77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、七十七キャピタル第3号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から非連結子会社に含めております。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社折居技研
キャド・キャム株式会社
米沢精密株式会社
株式会社げんきやグループ
株式会社サンセイ・イサワ

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.
七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント第2号投資事業有限責任組合
七十七キャピタル第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、七十七キャピタル第3号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社に含めております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 2社
3月末日 10社
(2) 子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1.貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業績が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業績が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2.損失率は、原則として、連結会計年度末を基準とする直近5算定期間及び中間連結会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、連結会計年度末を基準とする直近2算定期間及び中間連結会計期間末を基準とす

る直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期リスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務費用 | 発生時に一括費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

連結貸借対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいため、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 60,274百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4. 会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、貸出金等の債務者区分の判定における将来の見通しであります。

債務者区分は、債務者の財務状況、資金繰り、キャッシュ・フローによる債務償還能力を検証し、貸出条件及びその履行状況を確認したうえで、業種等の特性を踏まえ、収益性、見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況など、将来の見通し等を総合的に勘案して判定しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大等を契機に売上高が減少する等により、業況悪化等が継続している債務者は、潜在的な信用リスクが高いと仮定しております。こうした仮定のもと、当該業況悪化等を契機に貸出条件を緩和した一定の債権を有する債務者については、将来の見通しにかかる不確実性がより高いこと等から、債務者区分を引き下げた場合の損失率と同等であるとみなし、貸倒引当金を計上しております。

さらに、一部のプロジェクトファイナンスにかかる債権については、調達コスト高騰等のリスクによりプロジェクト収支が一定程度悪化するとの仮定を置いたうえで、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかる予想キャッシュ・フロー等を基礎に貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が提出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,075百万円、462千株（株式分割後1,386千株）であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 1,506百万円 |
| 出資金 | 5,870百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額	20,275百万円
危険債権額	75,222百万円
要管理債権額	30,641百万円
三月以上延滞債権額	2,151百万円
貸出条件緩和債権額	28,489百万円
小計額	126,139百万円
正常債権額	6,566,615百万円
合計額	6,692,754百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,742百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	559,163百万円
貸出金	419,595百万円
その他資産	138百万円
計	978,897百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,666百万円
借入金	532,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	57,451百万円
その他資産	100百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	6,016百万円
保証金	92百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,689,522百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,584,184百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 85,032百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,209百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 36,768百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,063百万円

(連結損益計算書関係)

- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 23,434百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 513百万円
- 固定資産の減損損失については次のとおりであります。
当連結会計年度において、当行は、宮城県内の遊休資産1か所について減損損失を計上しております。
減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56百万円（建物56百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	107,675百万円
組替調整額	△4,739百万円
法人税等及び税効果調整前	102,935百万円
法人税等及び税効果額	△32,099百万円
その他有価証券評価差額金	70,836百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△1,415百万円
組替調整額	1,539百万円
法人税等及び税効果調整前	124百万円
法人税等及び税効果額	△38百万円
繰延ヘッジ損益	85百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	11,508百万円
組替調整額	699百万円
法人税等及び税効果調整前	12,207百万円
法人税等及び税効果額	△3,821百万円
退職給付に係る調整額	8,386百万円
その他の包括利益合計	79,308百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	(注) 3
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,462	2	175	2,289	(注) 1、2、3
合計	2,462	2	175	2,289	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ637千株、462千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は175千株であります。

3.2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

- 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	7,295	97.5	2025年 3月31日	2025年 6月30日
2025年 11月14日 取締役会	普通株式	8,455	113.0	2025年 9月30日	2025年 12月9日

(注) 1.2025年6月27日の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金62百万円が含まれております。

2.2025年11月14日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金52百万円が含まれております。

3.2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2026年 6月26日 定時株主総会	普通株式	10,999	利益剰余金	147.0	2026年 3月31日	2026年 6月29日

(注) 1.配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金67百万円が含まれております。

2.2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	601,976百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△800百万円
現金及び現金同等物	601,175百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	25,318百万円
見積残存価額部分	3,358百万円
受取利息相当額	△2,910百万円
合計	25,767百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	356	7,282
1年超2年以内	342	5,914
2年超3年以内	295	4,651
3年超4年以内	239	3,223
4年超5年以内	202	1,861
5年超	360	2,384
合 計	1,797	25,318

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	49百万円
1年超	1,208百万円
合計	1,257百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。これらの業務では、主として預金等による資金調達を行い、貸出金、有価証券等による資金運用を行っております。

このように、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動等による不利な影響が生じないように、当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人、地公体、個人のお客様に対する貸出金や各種ローンであり、貸出先の契約不履行によって損失を被る信用リスクや金利の変動により損失を被る金利リスクに晒されております。

有価証券は、主として債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、お客様への販売に対応するため、一部の債券等については売買目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る市場流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として法人、個人のお客様からお預かりする流動性預金や定期性預金により構成されておりますが、当行の格付が低下するなど一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生し、必要な資金確保が困難になる資金繰りリスクに晒されております。

外貨建の資産・負債は、為替の変動により損失を被る為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、貸出金や債券の金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引等を、外貨建の資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引や外国為替先物予約取引等を利用しており、このうち貸出金や債券をヘッジ対象とする一部のヘッジ取引にヘッジ会計を適用しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」及び信用リスク管理に係る各種規定等を定め、資産の健全性確保のための基本的なスタンス並びに、信用リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、信用供与先に対するリスク特性を踏まえた適切な審査・管理等を図る観点から、「信用格付制度」を活用しております。

また、信用リスク管理に係る組織として、信用リスク管理部及び審査管理部署を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理部であるリスク統轄部は、信用リスク量の計測や、与信ポートフォリオの分析を通じ、将来発生する可能性のある信用リスク量や大口与信先への与信集中の状況等を把握し、当行全体の信用リスクについての評価、コントロールを行っております。

審査管理部署である審査部は、貸出金の運用において厳正な審査基準に基づく審査を行うほか、貸出債権の日常管理徹底のためのシステム開発や、事務手続の厳正化等を行っております。

②市場リスクの管理

A. 市場リスク管理体制

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」及び市場リスク管理に係る各種規定等を定め、適切な市場リスク管理の運営スタンス並びに、市場リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理に係る手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理に係る組織として、市場リスク管理部（ミドル・オフィス）を設置するほか、市場取引における相互牽制を図るため、業務運営部署（フロント・オフィス）と事務管理部署（バック・オフィス）を分離し、さらに業務運営部署に市場リスク管理部の所属員を駐在させ、市場リスク管理の実効性を確保しております。

市場リスク管理部であるリスク統轄部は、VaR（バリュー・アット・リスク）法等により当行全体の市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や特性に応じて設定したポジション枠や損失限度等の遵守状況を定期的にモニタリングしております。

また、先行きの金利・相場・資金・景気動向を予測し、その変動に伴うリスクを回避するとともに、リスク管理と収益管理の一元化による適正な資産・負債の総合管理を踏まえ、経営の健全性確保と収益向上の両立をはかるため、機動的に運用戦略等を検討することを目的として、ALM・収益管理委員会を設置しております。

B. 市場リスクに係る定量的情報

当行は、「金銭の信託」、「有価証券」、「円貨預貸金」、「円貨市場性資金」に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：政策投資株式125営業日、それ以外60営業日、信頼区間：99.0%、観測期間：250営業日）を採用しております。2026年3月31日現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で231,320百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行は、「有価証券」において、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックステイティングを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

③流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」及び流動性リスク管理に係る規定を定め、安定的な資金繰り運営のための基本的なスタンス並びに、流動性リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」等を定め、迅速かつ的確な対応を行えるよう体制を整備しております。

また、流動性リスク管理に係る組織として、当行全体の流動性リスクを管理するために流動性リスク管理部を設置し、日々の資金繰り及び資金や証券に係る決済の管理を行うために資金繰り管理部及び決済の管理部を設置しております。

流動性リスク管理部であるリスク統轄部は、流動性リスクの評価、モニタリングを行い、必要に応じてコントロールを行うなど、当行全体の流動性リスクを管理しております。

資金繰り管理部及び決済の管理部である市場国際部は、日々又は月次の資金繰り見通しを作成するとともに、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等により資金繰り管理を行っております。また、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況や他の金融機関等との間で行う決済の状況を把握することにより決済の管理を行っております。

④子会社に係るリスク管理体制

子会社については、当行に準じたリスク管理体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	122,341	122,341	—
(2) 有価証券	2,947,175	2,947,002	△173
満期保有目的の債券	5,924	5,750	△173
その他有価証券	2,941,251	2,941,251	—
(3) 貸出金	6,603,904		
貸倒引当金（※1）	△59,019		
	6,544,884	6,413,170	△131,714
資産計	9,614,402	9,482,514	△131,888
(1) 預金	8,755,899	8,754,843	△1,055
(2) 譲渡性預金	192,070	192,070	—
(3) 借入金	546,330	536,738	△9,591
負債計	9,494,299	9,483,651	△10,647
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(1,783)	(1,783)	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(3,378)	(3,378)	—
デリバティブ取引計	(5,161)	(5,161)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式（※1）（※2）	9,302
組合出資金（※3）	12,300

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	536,707	—	—	—	—	—
有価証券	389,964	625,437	647,925	331,063	380,187	181,355
満期保有目的の債券	—	1,500	4,500	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	1,500	4,500	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	389,964	623,937	643,425	331,063	380,187	181,355
うち国債	126,000	50,000	29,000	111,000	182,500	44,500
地方債	87,294	149,988	175,175	108,216	37,069	10,038
社債	96,711	212,584	215,869	75,091	65,500	16,141
その他	79,958	211,363	223,381	36,755	95,117	110,674
貸出金（※）	1,406,756	1,116,817	1,009,872	649,494	611,855	1,672,372
合計	2,333,428	1,742,255	1,657,798	980,557	992,043	1,853,728

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない95,411百万円、期間の定めのないもの41,322百万円は含めておりません。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	8,383,669	290,782	81,447	—	—	—
譲渡性預金	192,070	—	—	—	—	—
借入金	195,376	342,424	8,112	105	157	153
合計	8,771,115	633,206	89,560	105	157	153

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	40,183	82,158	—	122,341
有価証券				
その他有価証券				
国債	504,430	—	—	504,430
地方債	—	537,755	—	537,755
社債	—	617,784	36,377	654,161
株式	263,253	6,760	—	270,014
その他	139,952	834,937	—	974,889
資産計	947,820	2,079,396	36,377	3,063,593
デリバティブ取引（※）				
金利関連	—	333	—	333
通貨関連	—	(5,495)	—	(5,495)
デリバティブ取引計	—	(5,161)	—	(5,161)

（※）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	5,750	—	5,750
貸出金	—	—	6,413,170	6,413,170
資産計	—	5,750	6,413,170	6,418,920
預金	—	8,754,843	—	8,754,843
譲渡性預金	—	192,070	—	192,070
借入金	—	536,738	—	536,738
負債計	—	9,483,651	—	9,483,651

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。時価のレベルについては、信託財産のレベルに基づき、主にレベル1又はレベル2の時価に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

私募債及び特定社債を除く債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっており、日本国債及び米国債は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。私募債及び特定社債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性にに基づき主にレベル1の時価に分類しております。

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性にに基づき主にレベル1の時価に分類しております。私募投資信託は基準価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、貸出金のうち、変動金利によるもの及び約定期間が短期間（1年以内）のもので、時価と帳簿価額の乖離が一定の範囲内にあり近似していると判断されるものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、評価技法で用いている主なインプットには、金利や為替レート、ボラティリティ等が含まれます。

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない、またはその影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債・特定社債	現在価値技法	倒産確率	0.02%—6.93%	0.49%
		倒産時の損失率	37.94%—66.44%	51.28%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益(※1)
有価証券								
その他有価証券								
私募債・特定社債	40,007	—	△151	△3,479	—	—	36,377	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針、手続を定め、これに沿って時価を算定しております。また、時価の算定にあたっては個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、時価のレベル分類についてはリスク管理部署が判断しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債及び特定社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。一般的に、倒産確率の上昇（低下）は、倒産時の損失率の上昇（低下）を伴い、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△29
--------------------	-----

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	5,924	5,750	△173
	小計	5,924	5,750	△173
合計		5,924	5,750	△173

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	266,513	58,869	207,643
	国債	2,048	2,040	8
	地方債	—	—	—
	社債	2,048	2,040	8
	その他	596,501	511,538	84,962
	小計	865,063	572,448	292,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	3,500	3,809	△308
	国債	1,694,298	1,776,628	△82,329
	地方債	504,430	536,403	△31,972
	社債	537,755	560,965	△23,209
	その他	652,112	679,259	△27,147
	小計	378,388	394,095	△15,706
合計		2,076,188	2,174,533	△98,344
合計		2,941,251	2,746,981	194,270

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式債券	31,457	23,839	18
国債	143,466	60	19,195
地方債	69,591	60	14,162
社債	50,777	—	3,647
その他	23,097	0	1,385
合計	65,568	6,183	2,807
合計	240,491	30,083	22,022

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	90,605	1,928

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,736	21,581	10,155	10,155	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	204,186
その他有価証券	194,031
その他の金銭の信託	10,155
(△) 繰延税金負債	62,762
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	141,423
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	141,423

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	24,260	24,260	△3,599	△3,599
	受取変動・支払固定	24,260	24,260	3,770	3,770
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	2,550	—	△1	△1
	買建	2,550	—	1	1
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				170	170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	通貨スワップ	41,651	39,843	143	143
	為替予約				
	売建	273,634	75,803	△17,888	△17,888
	買建	81,072	75,801	15,790	15,790
店頭	通貨オプション				
	売建	363,812	318,467	△1,456	3,975
	買建	363,812	318,467	1,456	△1,499
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△1,954	521

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券	5,258	5,258	162
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	14,463	13,013	842
	受取変動・支払固定				
	その他	貸出金	—	—	—
合計			—	—	1,005

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の買出し	44,357	44,357	△3,541
合計					△3,541

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	58,574
勤務費用	1,244
利息費用	899
数理計算上の差異の発生額	△8,383
退職給付の支払額	△3,849
過去勤務費用の発生額	—
その他	172
退職給付債務の期末残高	48,657

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：百万円)

年金資産の期首残高	56,717
期待運用収益	1,597
数理計算上の差異の発生額	3,125
事業主からの拠出額	1,200
退職給付の支払額	△2,115
その他	172
年金資産の期末残高	60,697

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	48,530
年金資産	△60,697
	△12,167
非積立型制度の退職給付債務	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,040
退職給付に係る負債	4,095
退職給付に係る資産	△16,136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,040

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

勤務費用	1,244
利息費用	899
期待運用収益	△1,597
数理計算上の差異の費用処理額	699
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	1,245

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	12,207
その他	—
合計	12,207

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△16,344
その他	—
合計	△16,344

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	34%
現金及び預金	0%
一般勘定	19%
コールローン等	10%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	3.1%
長期期待運用収益率	2.8%
予想昇給率	2.2%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度255百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,618百万円
退職給付に係る負債	5,483百万円
減価償却	5,302百万円
有価証券償却	1,431百万円
賞与引当金	628百万円
その他	5,851百万円
繰延税金資産小計	36,314百万円
評価性引当額	△16,401百万円
繰延税金資産合計	19,913百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△62,762百万円
退職給付に係る資産	△5,991百万円
固定資産圧縮積立金	△238百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△69,006百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△49,093百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、店舗等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務や、アスベスト除去費用について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて16年～29年と見積り、割引率は0.139%～2.326%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	592百万円
時の経過による調整額	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△41百万円
その他増減額（△は減少）	△1百万円
期末残高	554百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	211,208百万円
うち取引等収益	26,612百万円
うち預金・貸出業務	10,385百万円
うち為替業務	5,935百万円
うち証券関連業務	2,556百万円
うち代理業務	2,564百万円
うち保護預り・貸金庫業務	80百万円
うち信託報酬	32百万円

なお、上記には「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく収益も含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	与信取引先	資金の貸付 私専債の引受 債務の保証	4,159 1,200 429	貸出金 有価証券(仕置) 支払承諾見返	4,277 1,200 427
	(株)フジ・スタイリング	仙台市泉区	38	紳士服縫製	—	与信取引先	資金の貸付	170	貸出金	170
	(株)藤崎エージェンシー	仙台市青葉区	50	百貨店 友の会運営 保険代理店	—	与信取引先	債務の保証	1,177	支払承諾見返	1,150

- (注) 1.取引金額は平均残高を記載しております。
2.(株)藤崎、(株)フジ・スタイリング及び(株)藤崎エージェンシーは、当該関連当事者に係る役員が2025年6月27日付で任期満了により当行取締役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様な条件で行っております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	(株)七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	11	役務取引等収益	—

- (注) (株)藤崎は、当該関連当事者に係る役員が2025年6月27日付で任期満了により当行取締役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,101円34銭
1株当たり当期純利益	242円22銭

- (注) 1.2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3.1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	691,904百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	691,904百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	223,098千株

(2) 1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	54,007百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	54,007百万円
普通株式の期中平均株式数	222,963千株

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度で1,386千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度で1,524千株であります。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当行は、2026年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株主・投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主の所有する当行普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

なお、今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	76,655,746株
分割により増加する株式数	153,311,492株
株式分割後の発行済株式総数	229,967,238株
株式分割後の発行可能株式総数	806,400,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当行定款の一部を変更しております。

② 変更の内容（下線部は変更箇所）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は 2億6,880万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は 8億640万株とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日	2026年2月27日
効力発生日	2026年4月1日

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	202
危険債権	818	752
要管理債権	323	306
[三月以上延滞債権]	24	21
[貸出条件緩和債権]	299	284
小計	1,255	1,261
正常債権	61,298	65,666
合計	62,553	66,927

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント情報

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

営業概況（単体）

2025年度の営業概況

2025年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金は増加したものの、公金預金が減少しました結果、161億円減少し、期末残高は8兆9,703億円となりました。なお、預金と公共債・投資信託・保険等の預り資産を合わせた期末残高は916億円増加し、9兆6,951億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、4,396億円増加し、期末残高は6兆6,277億円となりました。

有価証券

有価証券は、株式および国債が増加したことから479億円増加し、期末残高は2兆9,732億円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、2兆3,474億円増加し、54兆413億円となりました。

外国為替取扱高

外国為替取扱高は、1億82百万ドル減少し、21億63百万ドルとなりました。

損益状況

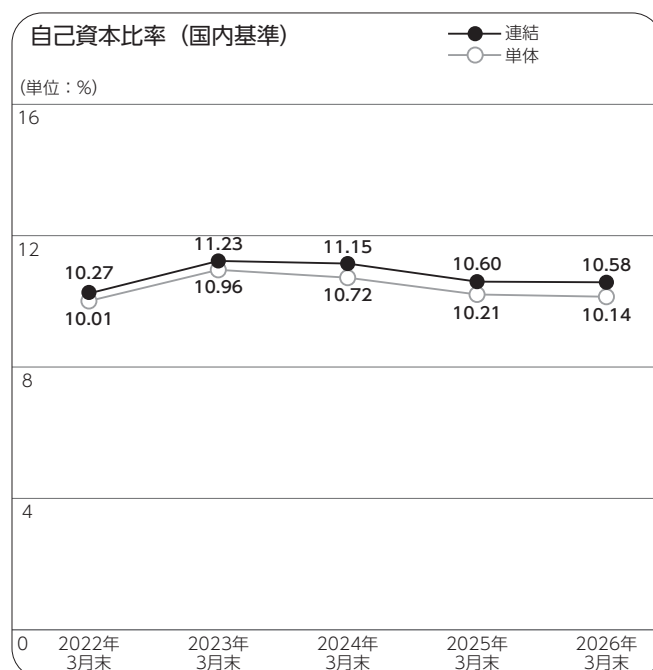
損益状況は、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化および経費の節減に努めました結果、経常利益は763億35百万円、当期純利益は528億48百万円となりました。

なお、連結業績につきましては、経常利益は784億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は540億7百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。海外に拠点を持たない銀行の場合、国内基準で4%以上の自己資本比率を維持することが求められております。

当行は、国内基準を適用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。2026年3月末の自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本額は増加しましたが、貸出金や有価証券の積上げによりリスク・アセットが増加し、2025年3月末対比0.07ポイント減少し、10.14%となりましたが、必要とされる水準を大きく上回っております。



主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	104,646	108,304	135,590	156,742	194,905
うち信託報酬	—	—	20	27	32
業務純益	23,002	33,338	27,210	37,211	49,976
経常利益	30,491	34,401	42,468	54,804	76,335
当期純利益	20,777	24,373	28,834	38,588	52,848

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
純資産額	499,771	490,750	576,703	549,677	658,142
総資産額	10,665,997	10,179,535	10,471,167	10,391,230	10,392,876
預金残高	8,620,534	8,661,142	8,716,822	8,830,522	8,768,265
貸出金残高	5,340,224	5,570,150	5,867,380	6,188,031	6,627,703
有価証券残高	3,131,754	3,056,164	3,086,419	2,925,218	2,973,205
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.01	10.96	10.72	10.21	10.14
信託財産額	—	—	1,037	2,136	3,063
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(単位：円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり純資産額	6,760.80	6,632.94	7,784.20	2,469.59	2,950.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	67.50 (27.50)	90.00 (40.00)	122.50 (55.00)	175.00 (77.50)	260.00 (113.00)
1株当たり当期純利益	281.10	329.50	389.33	173.43	237.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	24.01	27.31	31.46	33.63	36.56
従業員数(人) [平均臨時従業員]	2,556 [1,353]	2,461 [1,339]	2,385 [1,307]	2,291 [1,301]	2,190 [1,283]

(注) 1.2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出してあります。なお、発行済株式総数、1株当たり配当額及び配当性向につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。
2.2025年度中間配当についての取締役会決議は2025年11月14日に行いました。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を適用しているほか、2023年3月末より最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出してあります。
5.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の〔 〕内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金預け金	1,001,180	601,815
現金	63,917	65,266
預け金	937,262	536,548
コールローン	93,243	733
買入金銭債権	800	800
商品有価証券	3,311	2,912
商品国債	25	51
商品地方債	3,286	2,861
金銭の信託	117,628	122,341
有価証券	2,925,218	2,973,205
国債	465,022	504,430
地方債	586,736	537,755
社債	674,748	654,161
株式	201,843	286,721
その他の証券	996,867	990,135
貸出金	6,188,031	6,627,703
割引手形	2,813	1,742
手形貸付	114,742	112,879
証書貸付	5,296,162	5,691,719
当座貸越	774,313	821,361
外国為替	8,080	7,196
外国他店預け	8,080	7,196
その他資産	48,908	46,034
前払費用	3,634	2,990
未収収益	9,478	9,729
金融派生商品	21,324	24,525
金融商品等差入担保金	3,919	6,016
その他の資産	10,551	2,773
有形固定資産	30,044	28,707
建物	6,758	8,415
土地	17,478	17,261
リース資産	43	41
建設仮勘定	1,799	8
その他の有形固定資産	3,964	2,981
無形固定資産	98	109
その他の無形固定資産	98	109
前払年金費用	1,932	2,796
支払承諾見返	27,569	35,534
貸倒引当金	△ 54,817	△ 57,014
資産の部合計	10,391,230	10,392,876

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
預金	8,830,522	8,768,265
当座預金	248,263	228,204
普通預金	6,536,298	6,538,960
貯蓄預金	147,013	150,376
通知預金	8,539	5,797
定期預金	1,798,554	1,765,606
定期積金	13,874	12,380
その他の預金	77,979	66,939
譲渡性預金	155,930	202,070
コールマネー	28,558	7,994
債券貸借取引受入担保金	1,461	—
借入金	672,595	540,735
借入金	672,595	540,735
外国為替	545	231
売渡外国為替	20	0
未払外国為替	524	231
信託勘定借	2,136	3,063
その他負債	100,177	123,680
未決済為替借	6	19
未払法人税等	6,181	13,381
未払費用	5,383	8,340
前受収益	2,673	3,415
給付補填備金	2	8
金融派生商品	19,001	31,494
金融商品等受入担保金	14,265	19,678
リース債務	43	42
資産除去債務	592	554
その他の負債	52,027	46,743
役員賞与引当金	82	104
退職給付引当金	7,784	6,973
株式給付引当金	908	696
睡眠預金払戻損失引当金	92	62
偶発損失引当金	897	991
繰延税金負債	12,289	44,330
支払承諾	27,569	35,534
[負債の部合計]	9,841,552	9,734,733
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,771	8,771
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	935	936
利益剰余金	452,623	489,720
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	427,965	465,062
固定資産圧縮積立金	538	524
別途積立金	383,805	404,305
繰越利益剰余金	43,621	60,233
自己株式	△ 5,389	△ 4,995
株主資本合計	480,663	518,155
その他有価証券評価差額金	69,286	140,173
繰延ヘッジ損益	△ 272	△ 187
評価・換算差額等合計	69,014	139,986
[純資産の部合計]	549,677	658,142
負債及び純資産の部合計	10,391,230	10,392,876

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度 〔 自2024年4月 1日 至2025年3月31日 〕	2025年度 〔 自2025年4月 1日 至2026年3月31日 〕
経常収益	156,742	194,905
資金運用収益	111,386	134,747
貸出金利息	60,546	79,181
有価証券利息配当金	47,814	51,721
コールローン利息	193	493
預け金利息	2,751	3,246
金利スワップ受入利息	—	20
その他の受入利息	79	83
信託報酬	27	32
役務取引等収益	21,811	24,478
受入為替手数料	5,805	5,945
その他の役務収益	16,006	18,532
その他業務収益	2,783	864
国債等債券売却益	2,767	785
国債等債券償還益	14	9
金融派生商品収益	—	66
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	20,734	34,782
貸倒引当金戻入益	1,178	—
株式等売却益	16,537	29,298
金銭の信託運用益	2,114	4,755
その他の経常収益	903	728
経常費用	101,938	118,570
資金調達費用	7,524	20,157
預金利息	5,595	16,609
譲渡性預金利息	241	764
コールマネー利息	708	704
債券貸借取引支払利息	128	30
借用金利息	1	269
金利スワップ支払利息	813	1,671
その他の支払利息	37	106
役務取引等費用	7,314	7,567
支払為替手数料	1,648	1,737
その他の役務費用	5,665	5,829
その他業務費用	35,621	32,380
外国為替売買損	11,559	6,471
商品有価証券売買損	94	55
国債等債券売却損	19,804	19,544
国債等債券償還損	4,107	6,224
国債等債券償却	2	—
金融派生商品費用	8	—
その他の業務費用	43	82
営業経費	48,869	51,330
その他経常費用	2,608	7,135
貸倒引当金繰入額	—	3,427
貸出金償却	—	77
株式等売却損	93	2,477
株式等償却	34	0
金銭の信託運用損	1,108	146
その他の経常費用	1,372	1,005
経常利益	54,804	76,335
特別利益	—	—
特別損失	7	56
減損損失	7	56
税引前当期純利益	54,797	76,278
法人税、住民税及び事業税	15,248	23,554
法人税等調整額	959	△ 125
法人税等合計	16,208	23,429
当期純利益	38,588	52,848

株主資本等変動計算書

2024年度〔自 2024年4月1日 至 2025年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	598	366,805	32,814	424,876
当期変動額									
剰余金の配当								△ 10,841	△ 10,841
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 59		59	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								38,588	38,588
自己株式の取得									
自己株式の処分			274	274					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	274	274	—	△ 59	17,000	10,806	27,746
当期末残高	24,658	7,835	935	8,771	24,658	538	383,805	43,621	452,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,305	452,726	124,072	△ 95	123,976	576,703
当期変動額						
剰余金の配当		△ 10,841				△ 10,841
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		38,588				38,588
自己株式の取得	△ 558	△ 558				△ 558
自己株式の処分	473	747				747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 54,785	△ 176	△ 54,962	△ 54,962
当期変動額合計	△ 84	27,936	△ 54,785	△ 176	△ 54,962	△ 27,025
当期末残高	△ 5,389	480,663	69,286	△ 272	69,014	549,677

2025年度〔自 2025年4月1日 至 2026年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	935	8,771	24,658	538	383,805	43,621	452,623
当期変動額									
剰余金の配当								△ 15,751	△ 15,751
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 14		14	—
別途積立金の積立							20,500	△ 20,500	—
当期純利益								52,848	52,848
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 14	20,500	16,611	37,097
当期末残高	24,658	7,835	936	8,771	24,658	524	404,305	60,233	489,720

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,389	480,663	69,286	△ 272	69,014	549,677
当期変動額						
剰余金の配当		△ 15,751				△ 15,751
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		52,848				52,848
自己株式の取得	△ 14	△ 14				△ 14
自己株式の処分	408	409				409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70,887	85	70,972	70,972
当期変動額合計	394	37,492	70,887	85	70,972	108,465
当期末残高	△ 4,995	518,155	140,173	△ 187	139,986	658,142

注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- (注) 1.貸出金等の債務者区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

- 2.損失率は、原則として、事業年度末を基準とする直近5算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近5算定期間の合計10算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、事業年度末を基準とする直近2算定期間及び中間会計期間末を基準とする直近2算定期間の合計4算定期間に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの算定期間の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生時に一括費用処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
- (4) 株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見見積もり、必要と認める額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

貸倒対照表において、貸出金等は総資産に対する割合が相対的に高く、貸倒引当金の計上が財政状態、経営成績等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 57,014百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、(重要な会計方針) [6. 引当金の計上基準] 「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

連結財務諸表の注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の注記事項 (追加情報) に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 13,950百万円

出資金 8,815百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 19,442百万円

危険債権額 75,032百万円

要管理債権額 30,635百万円

三月以上延滞債権額 2,151百万円

貸出条件緩和債権額 28,483百万円

小計額 125,111百万円

正常債権額 6,591,423百万円

合計額 6,716,534百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,742百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 559,163百万円

貸出金 419,595百万円

その他資産 138百万円

計 978,897百万円

担保資産に対応する債務

預金 35,666百万円

借入金 532,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 57,451百万円

その他資産 100百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 58百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,694,319百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に

無条件で取消可能なもの 1,588,981百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,209百万円

(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する当行の保証債務の額

36,768百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,063百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 448百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	13,950
組合出資金	8,815
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,056百万円
退職給付引当金	5,438百万円
減価償却	5,272百万円
有価証券償却	1,475百万円
その他	5,368百万円
繰延税金資産小計	34,612百万円
評価性引当額	△15,867百万円
繰延税金資産合計	18,745百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△61,947百万円
前払年金費用	△875百万円
固定資産圧縮積立金	△238百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△63,075百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△44,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の注記事項（収益認識関係）に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当行は、2026年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株主・投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に登録された株主の所有する当行普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

なお、今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	76,655,746株
分割により増加する株式数	153,311,492株
株式分割後の発行済株式総数	229,967,238株
株式分割後の発行可能株式総数	806,400,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月 1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

（1株当たり情報）に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当行定款の一部を変更しております。

②変更の内容（下線部は変更箇所）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は2億6,880万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当銀行の発行可能株式総数は8億640万株とする。

③変更の日程

取締役会決議日	2026年2月27日
効力発生日	2026年4月 1日

損益の内訳

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	882	156	1,039	1,042	105	1,147
資金運用収益	937	178	1,113	1,213	139	1,347
資金調達費用	54	21	74	170	34	199
役務取引等収支	144	0	145	162	6	169
役務取引等収益	216	1	218	237	7	245
役務取引等費用	72	0	73	74	0	75
その他業務収支	△ 212	△ 116	△ 328	△ 247	△ 67	△ 315
その他業務収益	27	—	27	8	—	8
その他業務費用	240	116	356	256	67	323
業務粗利益	815	40	856	957	45	1,002
業務粗利益率 (%)	0.82	1.24	0.86	0.97	1.50	1.01

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引|収支は該当ありません。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度0億円、2025年度2億円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
実質業務純益	37,211	49,887
コア業務純益	58,345	74,861
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	47,257	63,187
業務純益	37,211	49,976

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 2. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	98,862	937	0.94	98,516	1,213	1.23
うち貸出金	58,865	551	0.93	63,304	742	1.17
商品有価証券	108	0	0.11	30	0	0.31
有価証券	25,363	354	1.39	25,794	427	1.65
コールローン	497	1	0.35	734	4	0.65
預け金	10,898	27	0.25	5,955	32	0.54
資金調達勘定	95,522	54	0.05	94,718	170	0.18
うち預金	86,321	52	0.06	86,081	163	0.18
譲渡性預金	2,759	2	0.08	2,750	7	0.27
コールマネー	1	0	0.52	166	0	0.57
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	7,421	0	0.00	6,658	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度879億円、2025年度877億円）を控除しております。
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度1,127億円、2025年度1,118億円）及び利息（2024年度0億円、2025年度2億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	3,299	178	5.39	2,995	139	4.66
うち貸出金	1,052	53	5.09	1,079	49	4.58
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,199	123	5.63	1,861	89	4.82
コールローン	3	0	4.32	5	0	3.08
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,368	21	0.64	2,978	34	1.14
うち預金	163	3	2.35	152	2	1.88
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	135	7	5.20	137	6	4.42
債券貸借取引受入担保金	23	1	5.48	6	0	4.60
借入金	0	0	4.91	54	2	4.95

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2024年度0億円、2025年度0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	99,118	1,113	1.12	98,887	1,347	1.36
うち貸出金	59,918	605	1.01	64,383	791	1.22
商品有価証券	108	0	0.11	30	0	0.31
有価証券	27,563	478	1.73	27,656	517	1.86
コールローン	501	1	0.38	739	4	0.66
預け金	10,898	27	0.25	5,955	32	0.54
資金調達勘定	95,847	74	0.07	95,073	199	0.20
うち預金	86,484	55	0.06	86,234	166	0.19
譲渡性預金	2,759	2	0.08	2,750	7	0.27
コールマネー	137	7	5.15	303	7	2.31
債券貸借取引受入担保金	23	1	5.48	6	0	4.60
借入金	7,421	0	0.00	6,713	2	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度880億円、2025年度878億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度1,127億円、2025年度1,118億円）及び利息（2024年度0億円、2025年度2億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,626	14,501	16,127	△ 328	27,902	27,574
うち貸出金	2,745	5,837	8,582	4,161	14,883	19,044
商品有価証券	△ 7	2	△ 5	△ 9	6	△ 3
有価証券	△ 2,181	7,313	5,132	602	6,720	7,322
コールローン	49	125	174	84	217	301
預け金	1	2,077	2,078	△ 1,248	1,743	495
支払利息	3	5,261	5,264	△ 46	11,691	11,645
うち預金	0	5,106	5,106	△ 14	11,124	11,110
譲渡性預金	0	233	233	△ 1	524	523
コールマネー	0	0	0	86	9	95
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	680	△ 907	△ 227	△ 1,638	△ 2,189	△ 3,827
うち貸出金	144	△ 144	△ 0	138	△ 547	△ 409
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	763	△ 929	△ 166	△ 1,905	△ 1,507	△ 3,412
コールローン	△ 49	1	△ 48	6	△ 7	△ 1
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	121	33	154	△ 251	1,486	1,235
うち預金	△ 177	21	△ 156	△ 24	△ 71	△ 95
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	136	△ 76	60	9	△ 108	△ 99
債券貸借取引受入担保金	△ 586	△ 9	△ 595	△ 93	△ 5	△ 98
借入金	△ 86	△ 0	△ 86	267	2	269

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,758	13,998	15,756	△ 260	23,621	23,361
うち貸出金	3,031	5,550	8,581	4,513	14,122	18,635
商品有価証券	△ 7	2	△ 5	△ 9	6	△ 3
有価証券	△ 2,685	7,651	4,966	161	3,749	3,910
コールローン	593	△ 468	125	92	208	300
預け金	1	2,077	2,078	△ 1,248	1,743	495
支払利息	32	5,242	5,274	△ 60	12,555	12,495
うち預金	0	4,950	4,950	△ 16	11,030	11,014
譲渡性預金	0	233	233	△ 1	524	523
コールマネー	144	△ 83	61	855	△ 859	△ 4
債券貸借取引受入担保金	△ 586	△ 9	△ 595	△ 93	△ 5	△ 98
借入金	17	△ 103	△ 86	△ 0	268	268

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	21,663	147	21,811	23,729	749	24,478
うち預金・貸出業務	8,475	34	8,510	10,381	32	10,414
為替業務	5,692	113	5,805	5,830	115	5,945
証券関連業務	1,012	—	1,012	1,204	—	1,204
代理業務	2,584	—	2,584	2,524	—	2,524
保護預り・貸金庫業務	83	—	83	80	—	80
保証業務	288	0	288	293	—	293
役務取引等費用	7,236	77	7,314	7,489	77	7,567
うち為替業務	1,609	38	1,648	1,696	40	1,737

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,783	—	2,783	873	—	864
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	2,767	—	2,767	785	—	785
国債等債券償還益	14	—	14	9	—	9
金融派生商品収益	—	—	—	76	—	66
その他	2	—	2	2	—	2
その他業務費用	24,013	11,607	35,621	25,648	6,741	32,380
外国為替売買損	/	11,559	11,559	/	6,471	6,471
商品有価証券売買損	94	—	94	55	—	55
国債等債券売却損	19,804	—	19,804	19,366	178	19,544
国債等債券償還損	4,107	—	4,107	6,224	—	6,224
国債等債券償却	2	—	2	—	—	—
金融派生商品費用	3	5	8	—	9	—
その他	1	42	43	1	81	82

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
人件費	25,914	26,557
物件費	19,492	20,791
税金	3,462	3,981
合計	48,869	51,330

預金

預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2024年度				2025年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	69,401	—	69,401	(77.2)	69,233	—	69,233	(77.2)
有利息預金	59,174	—	59,174	(65.8)	59,822	—	59,822	(66.7)
定期性預金	18,124	—	18,124	(20.2)	17,779	—	17,779	(19.8)
固定金利定期預金	17,961	/	17,961	(20.0)	17,621	/	17,621	(19.6)
変動金利定期預金	24	/	24	(0.0)	33	/	33	(0.0)
その他	614	165	779	(0.9)	511	157	669	(0.7)
預金合計	88,139	165	88,305	(98.3)	87,524	157	87,682	(97.7)
譲渡性預金	1,559	—	1,559	(1.7)	2,020	—	2,020	(2.3)
総合計	89,699	165	89,864	(100.0)	89,545	157	89,703	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2024年度				2025年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	67,254	—	67,254	(75.4)	67,289	—	67,289	(75.6)
有利息預金	58,682	—	58,682	(65.8)	59,185	—	59,185	(66.5)
定期性預金	18,838	—	18,838	(21.1)	18,556	—	18,556	(20.9)
固定金利定期預金	18,680	/	18,680	(20.9)	18,399	/	18,399	(20.7)
変動金利定期預金	18	/	18	(0.0)	29	/	29	(0.0)
その他	227	163	390	(0.4)	236	152	389	(0.4)
預金合計	86,321	163	86,484	(96.9)	86,081	152	86,234	(96.9)
譲渡性預金	2,759	—	2,759	(3.1)	2,750	—	2,750	(3.1)
総合計	89,080	163	89,244	(100.0)	88,832	152	88,985	(100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2024年度		2025年度	
	期末残高	うち宮城県内	期末残高	うち宮城県内
個人預金	60,162	57,680	60,091	57,673
法人その他預金	29,702	26,384	29,611	26,400
合計	89,864	84,064	89,703	84,074

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2024年度	2025年度
3ヵ月未満	定期預金	4,277	4,290
	うち固定金利定期預金	4,276	4,289
	うち変動金利定期預金	0	1
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	3,961	3,702
	うち固定金利定期預金	3,959	3,700
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	5,847	5,793
	うち固定金利定期預金	5,844	5,791
	うち変動金利定期預金	2	2
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,544	1,541
	うち固定金利定期預金	1,538	1,529
	うち変動金利定期預金	5	12
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,538	1,416
	うち固定金利定期預金	1,524	1,400
	うち変動金利定期預金	14	16
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	796	827
	うち固定金利定期預金	796	827
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	17,964	17,572
	うち固定金利定期預金	17,940	17,538
	うち変動金利定期預金	24	33
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2024年度				2025年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,110	37	1,147	(1.9)	1,088	39	1,128	(1.7)
証書貸付	51,929	1,031	52,961	(85.6)	55,800	1,117	56,917	(85.9)
当座貸越	7,743	—	7,743	(12.5)	8,213	—	8,213	(12.4)
割引手形	28	—	28	(0.0)	17	—	17	(0.0)
合計	60,811	1,069	61,880	(100.0)	65,120	1,156	66,277	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2024年度				2025年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,134	38	1,173	(1.9)	1,081	37	1,119	(1.7)
証書貸付	50,088	1,014	51,102	(85.3)	53,787	1,041	54,829	(85.2)
当座貸越	7,601	—	7,601	(12.7)	8,409	—	8,409	(13.1)
割引手形	41	—	41	(0.1)	25	—	25	(0.0)
合計	58,865	1,052	59,918	(100.0)	63,304	1,079	64,383	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2024年度	2025年度
1年以下	貸出金	3,935	4,257
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	6,585	7,337
	うち変動金利	1,166	1,288
	うち固定金利	5,419	6,048
3年超 5年以下	貸出金	7,530	8,792
	うち変動金利	1,018	1,187
	うち固定金利	6,512	7,605
5年超 7年以下	貸出金	4,953	5,085
	うち変動金利	739	793
	うち固定金利	4,214	4,292
7年超	貸出金	31,132	32,590
	うち変動金利	23,874	25,088
	うち固定金利	7,257	7,502
期間の定め のないもの	貸出金	7,743	8,213
	うち変動金利	7,743	8,213
	うち固定金利	—	—
合計		61,880	66,277

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度		2025年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	30,747	49.7	32,595	49.2
運転資金	31,132	50.3	33,681	50.8
合計	61,880	100.0	66,277	100.0

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	194
危険債権	816	750
要管理債権	323	306
[三月以上延滞債権]	24	21
[貸出条件緩和債権]	299	284
小計	1,244	1,251
正常債権	61,483	65,914
合計	62,728	67,165

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸出金及び貸出金にかかる金融再生法開示債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2024年度			2025年度		
	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権	貸出金残高	(構成比)	金融再生法開示債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	61,880	(100.00)	1,242	66,277	(100.00)	1,250
製造業	5,062	(8.2)	176	6,201	(9.3)	187
農業、林業	92	(0.2)	10	110	(0.2)	10
漁業	66	(0.1)	7	57	(0.1)	7
鉱業、採石業、砂利採取業	63	(0.1)	1	51	(0.1)	1
建設業	2,255	(3.6)	88	2,544	(3.8)	85
電気・ガス・熱供給・水道業	3,048	(4.9)	8	3,132	(4.7)	18
情報通信業	351	(0.6)	9	380	(0.6)	10
運輸業、郵便業	1,686	(2.7)	34	1,845	(2.8)	28
卸売業、小売業	5,326	(8.6)	270	5,786	(8.7)	259
金融業、保険業	4,686	(7.6)	3	4,830	(7.3)	3
不動産業、物品賃貸業	16,193	(26.2)	129	17,608	(26.6)	142
その他サービス業	4,266	(6.9)	397	5,039	(7.6)	386
地方公共団体	5,142	(8.3)	—	4,589	(6.9)	—
その他	13,637	(22.0)	107	14,098	(21.3)	108
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	61,880	/	1,242	66,277	/	1,250

(注) 金融再生法開示債権は、正常債権を除いた債権を対象としております。

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2024年度	2025年度
中小企業等貸出金残高	41,187	43,694
うち宮城県内向け	33,371	35,302
中小企業等貸出比率	66.5	65.9

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
消費者ローン残高	13,764	14,232
うち住宅ローン	13,020	13,454
(うち宮城県内向け)	(12,622)	(13,044)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
有価証券	70	71
債権	149	142
商品	0	0
不動産	10,253	10,782
その他	2	2
計	10,476	10,999
保証	15,835	16,901
信用	35,569	38,375
合計（うち劣後特約付貸出金）	61,880 (44)	66,277 (59)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
有価証券	—	—
債権	5	4
商品	—	—
不動産	33	30
その他	—	—
計	38	34
保証	35	31
信用	201	288
合計	275	355

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2024年度		2025年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	296	△ 51	295	△ 0
個別貸倒引当金	251	13	274	22
うち非居住者向け債権分	1	1	0	△ 1
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	548	△ 37	570	21

貸出金償却額

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	—	0

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2024年度				2025年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	4,650	—	4,650	(15.9)	5,044	—	5,044	(17.0)
地方債	5,867	—	5,867	(20.0)	5,377	—	5,377	(18.1)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	6,747	—	6,747	(23.1)	6,541	—	6,541	(22.0)
株式	2,018	—	2,018	(6.9)	2,867	—	2,867	(9.6)
その他の証券	7,858	2,110	9,968	(34.1)	8,188	1,713	9,901	(33.3)
外国債券	—	2,110	2,110	(7.2)	—	1,713	1,713	(5.8)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	27,142	2,110	29,252	(100.0)	28,018	1,713	29,732	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2024年度				2025年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	4,048	—	4,048	(14.7)	5,168	—	5,168	(18.7)
地方債	6,751	—	6,751	(24.5)	5,716	—	5,716	(20.6)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	6,744	—	6,744	(24.5)	6,907	—	6,907	(25.0)
株式	768	—	768	(2.8)	800	—	800	(2.9)
その他の証券	7,051	2,199	9,251	(33.5)	7,202	1,861	9,064	(32.8)
外国債券	—	2,199	2,199	(8.0)	—	1,861	1,861	(6.7)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	25,363	2,199	27,563	(100.0)	25,794	1,861	27,656	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2024年度	2025年度
1年以下	国債	21	1,256
	地方債	1,321	865
	短期社債	—	—
	社債	1,263	960
	株式	/	/
	その他の証券	1,291	801
	外国債券	316	223
1年超 3年以下	外国株式	/	/
	国債	1,354	485
	地方債	1,655	1,461
	短期社債	—	—
	社債	2,143	2,085
	株式	/	/
	その他の証券	2,035	2,120
3年超 5年以下	外国債券	351	511
	外国株式	/	/
	国債	610	273
	地方債	1,324	1,654
	短期社債	—	—
	社債	1,853	2,078
	株式	/	/
5年超 7年以下	その他の証券	2,191	2,241
	外国債券	395	—
	外国株式	/	/
	国債	471	1,010
	地方債	917	976
	短期社債	—	—
	社債	632	696
7年超 10年以下	株式	/	/
	その他の証券	474	421
	外国債券	/	/
	外国株式	/	/
	国債	865	1,671
	地方債	539	335
	短期社債	—	—
10年超	社債	699	598
	株式	/	/
	その他の証券	588	970
	外国債券	—	—
	外国株式	/	/
	国債	1,327	347
	地方債	108	85
期間の定め のないもの	短期社債	—	—
	社債	154	121
	株式	/	/
	その他の証券	1,272	1,218
	外国債券	1,046	978
	外国株式	/	/
	国債	—	—
合計	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	2,018	2,867
	その他の証券	2,115	2,127
	外国債券	—	—
	外国株式	0	0
	国債	4,650	5,044
	地方債	5,867	5,377
	短期社債	—	—
	社債	6,747	6,541
	株式	2,018	2,867
	その他の証券	9,968	9,901
	外国債券	2,110	1,713
	外国株式	0	0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
商品国債	1	0
商品地方債	77	30
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	29	—
合計	108	30

公共債引受額

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	112	114
合計	112	114

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
商品国債	1,062	1,751
商品地方債	51	13
商品政府保証債	—	—
合計	1,114	1,765

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国債	531	697
地方債・政府保証債	91	84
合計	623	782
投資信託	786	874

時価等情報

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10	△ 29

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	13,950	13,950
組合出資金	6,744	8,815

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年度			2025年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	178,549	53,538	125,011	264,162	58,840	205,322
	債 券	42,936	42,868	67	2,048	2,040	8
	国 債	2,100	2,099	0	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	40,836	40,769	67	2,048	2,040	8
	その他	531,212	477,726	53,486	596,501	511,538	84,962
	小 計	752,698	574,133	178,565	862,712	572,419	290,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6,732	7,436	△ 704	3,500	3,809	△ 308
	債 券	1,683,570	1,747,332	△ 63,762	1,694,298	1,776,628	△ 82,329
	国 債	462,922	490,249	△ 27,327	504,430	536,403	△ 31,972
	地方債	586,736	605,564	△ 18,828	537,755	560,965	△ 23,209
	社 債	633,912	651,518	△ 17,605	652,112	679,259	△ 27,147
	その他	453,073	473,912	△ 20,838	378,388	394,095	△ 15,706
	小 計	2,143,377	2,228,682	△ 85,305	2,076,188	2,174,533	△ 98,344
合計		2,896,075	2,802,815	93,259	2,938,901	2,746,952	191,948

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,611	5,107
組合出資金	5,836	6,430

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,155	14,367	93	31,457	23,839	18
債券	301,739	92	19,690	143,466	60	19,195
国債	60,978	—	11,215	69,591	60	14,162
地方債	145,535	—	4,796	50,777	—	3,647
社債	95,225	92	3,679	23,097	0	1,385
その他	39,228	4,844	113	65,568	6,183	2,807
合計	362,122	19,304	19,897	240,491	30,083	22,022

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年度における減損処理額は、37百万円（うち、株式34百万円、その他2百万円）であります。

2025年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	90,264	△ 2,812	90,605	1,928

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	27,364	21,581	5,782	5,782	—	31,736	21,581	10,155	10,155	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2024年度及び2025年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
評価差額	99,107	202,121
その他有価証券	93,324	191,966
その他の金銭の信託	5,782	10,155
(△) 繰延税金負債	29,820	61,947
その他有価証券評価差額金	69,286	140,173

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度				2025年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	25,569	25,569	△ 2,091	△ 2,091	24,260	24,260	△ 3,599	△ 3,599
	受取変動・支払固定	25,645	25,569	2,292	2,292	24,260	24,260	3,770	3,770
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	2,550	—	△ 1	△ 1
	買建	—	—	—	—	2,550	—	1	1
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				201	201			170	170

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度				2025年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	41,690	39,955	159	159	41,651	39,843	143	143
	為替予約								
	売建	301,525	74,239	△ 6,335	△ 6,335	273,634	75,803	△ 17,888	△ 17,888
	買建	82,059	74,238	9,705	9,705	81,072	75,801	15,790	15,790
	通貨オプション								
	売建	194,291	164,824	△ 958	1,116	363,812	318,467	△ 1,456	3,975
	買建	194,291	164,824	958	400	363,812	318,467	1,456	△ 1,499
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				3,528	5,046			△ 1,954	521

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度				2025年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、				貸出金、			
	受取変動・支払固定	有価証券	10,292	5,428	135	有価証券	5,258	5,258	162
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		23,160	16,087	700		14,463	13,013	842
	その他	貸出金				貸出金			
	買建		—	—	—		—	—	—
合計			—	—	836		—	—	1,005

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年度				2025年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	37,380	37,380	△ 426	外貨建の貸出金	44,357	44,357	△ 3,541
合計			—	—	△ 426		—	—	△ 3,541

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年度	2025年度	負 債	2024年度	2025年度
銀行勘定貸	2,136	3,063	金銭信託	2,136	3,063
合 計	2,136	3,063	合 計	2,136	3,063

(注) 共同信託他社管理財産については、2025年3月31日および2026年3月31日のいずれも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2024年度	2025年度	負 債	2024年度	2025年度
銀行勘定貸	2,136	3,063	元 本	2,136	3,063
合 計	2,136	3,063	その他	—	—
			合 計	2,136	3,063

受託残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
金銭信託	2,136	3,063

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2025年3月31日および2026年3月31日のいずれも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	116	133
	5年以上	2,020	2,930
	その他のもの	—	—
	合計	2,136	3,063

(注) 貸付信託については、2025年3月31日および2026年3月31日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備投資及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別残高
- ⑩ 暗号資産の種類別残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2024年度		2025年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,757	252,621	29,100	265,188
	各地より受けた分	34,965	256,858	35,305	269,802
代金取立	各地へ向けた分	125	2,297	69	1,326
	各地より受けた分	106	5,161	60	4,096

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年度	2025年度
仕向為替	売渡為替	1,522	1,353
	買入為替	180	201
被仕向為替	支払為替	631	597
	取立為替	12	10
合計		2,346	2,163

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.53	0.75
資本経常利益率	9.73	12.64
総資産当期純利益率	0.37	0.52
資本当期純利益率	6.85	8.75

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2.資 本 経 常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 [自己資本=純資産の部合計]

利鞘

(単位：%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.94	5.39	1.12	1.23	4.66	1.36
資金調達原価	0.55	0.95	0.58	0.70	1.50	0.73
総資金利鞘	0.39	4.44	0.54	0.53	3.16	0.63

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
従業員数	2,379人	2,283人
預金	3,777	3,929
貸出金	2,601	2,903

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
営業店舗数	138店	138店
預金	65,119	65,002
貸出金	44,840	48,026

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。

2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：％)

	2024年度		2025年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	67.79	66.08	72.72	71.26
国際業務部門	646.63	645.16	733.67	706.22
合計	68.85	67.13	73.88	72.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：％)

	2024年度		2025年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	30.25	28.47	31.28	29.03
国際業務部門	1,276.04	1,348.44	1,086.44	1,217.92
合計	32.55	30.88	33.14	31.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。